

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

特別会計		事務事業分類	A 一般事務事業					
事務事業名	包括的支援事業(生活支援コーディネーター配置事業)		シート番号	011-265				
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課	評価責任者(課長名)	羽野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	第4次地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30年(2018)～32(2020)年度)、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画			
5	事業実施の経緯	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、NPO、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことが求められている。そのようなニーズを踏まえて、平成27年度に中区において生活支援コーディネーター1名をモデル配置し、本市においても事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()	
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民	
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	介護保険法第115条の45第2項第5号に定められる生活支援体制整備事業として、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的としている。	
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市社会福祉協議会に委託の上、次の①から⑤までの業務を通じて、NPO、民間企業、社会福祉法人等多様な地域資源を活用しながら生活支援や介護予防に係るサービスの基盤整備を行っている。 ① 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ② 地縁組織等多様な主体への全市民的な協力依頼などの働きかけ ③ 関係者のネットワークづくり ④ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑤ 研修の企画及び開催 平成28年度 中区においてコーディネーターをモデル配置 平成29年度 中区・南区において日常生活圏域ごとにコーディネーターを配置 平成30年度 東区・堺区に配置拡充 令和元年度 北区に配置拡充 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()	
10	直接実施以外の主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会		

Ⅲ. 投入量

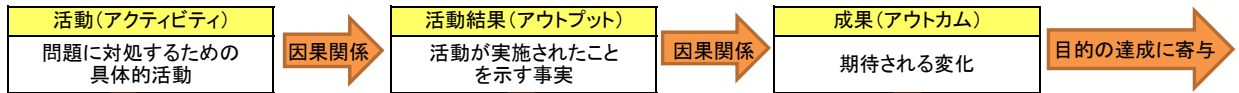
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	48,626	46,222	72,395	73,029	88,337	88,337	116,924	
	主な事業費内訳	生活支援コーディネーター配置業務委託料	千円	48,626	46,221	72,395	73,029	88,337	88,337	116,924
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	28,446	26,693	41,808	42,174	51,015	51,015	67,523
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(被保険者保険料等)	千円	10,698	10,631	16,651	16,797	20,317	20,317	26,892
		一般財源	千円	9,482	8,898	13,936	14,058	17,005	17,005	22,509
	12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	51,086	48,682	74,855	75,489	90,767	90,767	119,384	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	包括的支援事業(生活支援コーディネーター配置事業)	シート番号	011-265
-------	---------------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	<p>高齢者へ多様な暮らし方の選択肢を提供し、活動や場への参加などの社会参加を促進するため、下記の取組を通じて社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出・活性化し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進した。</p> <p>・高齢者に関する社会資源の把握や活動情報の集約 (方法: 地域活動への参加、住民や地縁組織への地域情報の聴き取り、関係機関との情報交換など) ・把握した情報を住民へフィードバックし、地域課題の解決や資源開発に向けた協議の実施 (方法: 住民ワークショップ当の実施や意見交流の場面への参加/創出、情報発信ツールの作成など) ・地域課題の解決や資源創出に向けた、関係団体や活動主体者の調整や企画立案(プロジェクト化) (方法: 活動主体者と企業等とのネットワーク化、マッチング、活動主体者へのプロジェクトの立案など) ・プロジェクトを実現するため、活動主体者が必要とする資源等を関係機関とマッチングを実施 (方法: 会議体/協議体の開催、運営支援や意見等のとりまとめ、関係機関や活動主体者間の調整など) 【事例】地域で定例的に実施しているフィットネス教室において参加者が減少したことにより、生活支援コーディネーターへ活動主体者から相談。スタンプラリーを開催し、ポイントがたまったら地域の喫茶を1回無料で利用できるチケットを渡してはどうか、というアイデアを提示し、活動主体者自らの力で必要な調整ができるよう、関係団体とつなぎ、スタンプラリーを実施した結果、継続的な参加者の増加につながっている。また、その活動について生活支援コーディネーターが中心になって実施する協議体において区全体で共有されたことにより、周辺地域の意識が向上し、地域住民の社会参加の場の創出、活性化につながっている。</p>							
	14	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	プロジェクト数	目標値	70	140	175	245
				実績値	87	219	294	
				達成率	124%	156%	168%	
	評価			大変良い	大変良い	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		地域課題の解決や資源創出に向けた、関係団体や活動主体者の調整・企画立案数。配置区数×35件					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		16	プロジェクト数	目標値				
				実績値				
				達成率				
	評価							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	プロジェクト数	件	87	219	294
	②	上記①にかかる年間経費	千円	48,682	75,489	90,767
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	559,563	344,699	308,731
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	プロジェクト数	件			
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		生活支援コーディネーターが地域活動や会議へ参加するなど、積極的にアウトリーチを行う中で、地域住民や活動主体者と意見交換を実施し、地域ニーズをつかむことで、新たな集いの場の創出や既存の地域福祉活動の活性化を図ることができた。

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	包括的支援事業(生活支援コーディネーター配置事業)	シート番号	011-265
-------	---------------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加し、社会的孤立が進む中で、当該事業は、市内の社会資源を活用しながら高齢者の社会参加を促進することで、介護予防に資するものである。廃止した場合、地域における活動や高齢者の社会参加が停滞する。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止した場合も20番と同様に、地域における活動や高齢者の社会参加が停滞する。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加し、社会的孤立が進む中で、当該事業は、市内の社会資源を活用しながら高齢者の社会参加を促進することで、介護予防に資するものである。これまでも継続的に見直しを実施してきたが、縮減をした場合、地域における活動や高齢者の社会参加が停滞する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 活動参加者数の制限や、コーディネーター間の意見交換や情報共有を行う際にはICTを活用する等、手法について工夫しながら実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (地域包括ケア推進課) 関連事業名 (基幹型地域包括支援センター運営業務) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 従前から堺市社会福祉協議会への委託事業として実施しており、地域包括ケア推進課、地域包括支援センター等関係機関と連携しながら取組を推進している。 また、他の自治体において生活支援コーディネーターの配置を進めており、地域における集いの場づくり等に取り組んでいる。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域住民がつながりの機会を持てず孤立しやすくなっている状況の中で、つどいの場の確保や、顔を合わせる場での困りごとの発見、課題解決の機会が必要であり、感染予防対策を講じながら実施していく。		